

【行政コスト計算書】

行政コスト計算書は、行政サービスに年間どのくらいの経費がかかっているのかを示したものです。

平成18年度の八潮市行政コストの総額は**210億2,000万円**で、市民1人当たり**26万6,570円**となっています。性質別の構成比は、議員報酬や職員給与などの人にかかるコストが**34.4パーセント**、次いで児童手当や生活保護などの扶助費、他団体への負担金・補助金などの移転支出的なコストが**33.6パーセント**、学校や図書館・公民館、市庁舎を維持するためなどに使われる物にかかるコストが**28.3パーセント**、その他のコストが**3.7パーセント**となっています。(表2)

収入合計は**191億8,800万円**で、市民1人当たり**24万3,345円**となっています。

(表3)

前年度との比較では、収入は地方税や各種交付金などが増え、全体で「6億4,400万円」増加し、行政コストは職員の退職給与引当金の増加などによる人にかかるコストや繰出金を始めとした移転支出的なコストが増え、全体で「20億5,000万円」増加しました。

行政コスト計算書では、行政コストの合計が収入の合計を上回り、収支は赤字となりました。これは、国の地方財政対策に伴う影響などから地方債（臨時財政対策債）を発行し、不足分は基金（貯金）を取り崩すなどしてまかなわれたことによるものです。

平成18年度 八潮市行政コスト計算書

(表2) 行政コスト

	平成18年度			平成17年度 総額(百万円)	比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
人にかかるコスト	7,224	91,610	34.4	5,720	1,504
物にかかるコスト	5,936	75,280	28.3	5,755	181
物件費	3,181	40,336	15.1	2,907	274
維持補修費	138	1,753	0.7	234	△ 96
減価償却費	2,617	33,191	12.5	2,614	3
移転支出的なコスト	7,080	89,784	33.6	6,552	528
扶助費	2,826	35,844	13.4	2,737	89
補助費等	1,221	15,480	5.8	1,272	△ 51
繰出金	2,500	31,704	11.9	2,353	147
普通建設事業費(他団体等への補助金等)	533	6,756	2.5	190	343
その他のコスト	780	9,896	3.7	943	△ 163
公債費利子分	603	7,652	2.9	650	△ 47
不納欠損額	177	2,244	0.8	293	△ 116
合 計	21,020	266,570	100.0	18,970	2,050

(表3) 収入

	平成18年度			平成17年度 総額(百万円)	比較 (百万円)
	総額(百万円)	市民1人当たり(円)	構成比(%)		
使用料・手数料等	1,177	14,928	6.1	1,114	63
国庫(県)支出金	2,386	30,259	12.4	2,490	△ 104
一般財源	15,625	198,158	81.5	14,940	685
地方税	13,277	168,381	69.2	12,811	466
地方交付税	162	2,059	0.9	206	△ 44
各種交付金等(注)	2,186	27,718	11.4	1,923	263
合 計	19,188	243,345	100.0	18,544	644

(注) 一般財源のうち各種交付金等には、地方譲与税・利子割交付金・地方消費税交付金・自動車取得税交付金・地方特例交付金・交通安全対策特別交付金等が含まれます。

平成18年度 会計別決算総括表

平成19年第3回八潮市議会定例会において、平成18年度一般会計、特別会計歳入歳出および上水道事業の決算が承認されましたので、お知らせします。

問 会計課 ☎ 389

一般会計および特別会計決算額

(単位:円、%)

会計区分	予算現額	収入 支出 済額	収入率 執行率
一 般 会 計	23,942,898,000	24,315,182,716 23,354,850,327	101.6 97.5
国民健康保険	9,054,200,000	9,401,721,062 8,853,236,789	103.8 97.8
公共下水道事業	3,878,334,000	3,409,850,884 3,300,113,979	87.9 85.1
老人保健	3,554,805,000	3,366,079,062 3,359,837,799	94.7 94.5
稲荷伊草第二 土地区画整理事業	189,480,000	201,289,752 66,766,166	106.2 35.2
鶴ヶ曽根・二丁目 土地区画整理事業	276,064,933	286,205,152 176,806,827	103.7 64.0
大瀬古新田 土地区画整理事業	686,619,841	674,227,465 533,064,225	98.2 77.6
西袋上馬場 土地区画整理事業	268,190,711	262,216,556 138,926,270	97.8 51.8
八潮南部東一体型特定 土地区画整理事業	1,934,386,708	1,802,948,102 1,543,308,546	93.2 79.8
介護保険	2,169,957,000	2,157,242,732 1,980,999,872	99.4 91.3

上水道事業決算額

(単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	執行率
収益的収入	1,948,145,000	1,930,169,128	99.1
収益的支出	1,745,640,000	1,631,394,830	93.5
資本的収入	1,261,523,000	1,281,273,994	101.6
資本的支出	1,916,422,000	1,815,344,731	94.7

◎財政指標

財政指標は、その自治体の財政状況が健全であるか、また他の自治体との比較ではどうかなどといった分析をするため用いられる数値です。

平成18年度の市の主な財政指標は次のとおりです。

1 経常収支比率…88.8% (前年度:92.0%)

税金などの経常的な収入が、人件費や公債費などの経常的な経費にどれだけ使われているかを示す指標で、その団体の財政構造の弾力性を判断するためのものです。

2 公債費比率…19.0% (前年度:19.3%)

税金などの標準的な一般財源が、どれだけ地方債の償還に使われているかを示す指標です。

この割合が高くなると、その団体が自由に使える一般財源が減ってしまうため、割合は低いほうが良いとされています。

3 実質公債費比率…20.6% (前年度:21.1%)

この比率は、一般会計に係る公債費のほかに、市の公共下水道事業や一部事務組合の公債費に充てられている一般会計からの繰入金や負担金なども実質的な公債費として含め、過去3カ年の平均で算出します。

この比率が、18パーセント以上になった場合は、地方債の発行に際し県の許可が必要となります。

八潮市の場合、公共下水道事業に対する繰出金のうち公債費に充てられるものや、鉄道整備や区画整理事業に係る公債費が多額となっているため、この比率が高くなっています。